

講演：「実践現場から見えてくること」

講師：多言語センター F A C I L 代表 吉富志津代 氏

こんにちは、吉富です。今日、私に与えられた役割は、「実践現場から見えてくること」というお話しすることです。

私自身は、ソーシャルワーカーというのを意識して活動してきた訳ではないですけども、私が今からご紹介する活動の現場のこと、主に、たかとりコミュニティセンターという N P O 法人での活動の話から、皆さんが何かを感じたり、共感を持ってくださったり、ここは違うんだなと思ってくれたり、ということのきっかけにさせていただけたら良いなと思っています。

お配りした資料の中に、たかとりコミュニティセンターの A 4 の裏表のパンフレットがありますが、そこに 10 個ほど団体のご紹介が簡単にしてあって、それが N P O 法人たかとりコミュニティセンターのネットワークです。生まれては、また辞めていくところもありますが、現場での活動が繋がり、循環するといったように、現場の中で考えた知恵でネットワークができて今の活動があります。組織はどんどんアメンバーのように変わっていきますけれども、今のたかとりコミュニティセンターの話を中心にしていきたいと思っています。

外国人とは誰か？

まず、ちょっと皆さんに聞きたいんですけども、外国人って誰のことだと思われませんか？外国人とは誰か。実は凄く曖昧だったりするんですね。

生まれたところが違うとか、それから住んでるところ、民族、文化、言語。あとは国籍ですね。外国人登録者数でいうと、実はもう 200 万人を突破しました。一方で、在日韓国朝鮮の人の数は 60 万人を割りました。毎年 1 万 5 千人ぐらいが帰化して日本国籍を取得しているということなんです。

私も入管協会で相談員をやっていたのですが、たとえば、中国人が日本で学校に入学し、卒業後日本で就職して、そのまま日本国籍を取っちゃって、そして、中国の人と結婚すると、その結婚した人は「日本人の配偶者（注：在留資格）」として来るとかね、そういう相談が凄く多いのです。

だから、何を以て外国人というのか、本当に難しい。もうそこに住んでいる人たちによって、日本は多様になった。本当に地域住民が多様になった、というふうに思っています。

在日外国人をとりまく社会の動き

1960年代あたりというのは、差別との戦いの始まりだったと言われてますね。就職差別だとか、入居差別だとか、いろいろあったと思うんですけども、そういうことに立ち向かって動き出し始めた。1980年代になると、ご存知のようにベトナム戦争が終わって、インドシナ難民の人たちが入ってきた。日本が難民条約に調印したことで、いろんな制度がパッパッとオセロのように変わった、そういう時期だったと思います。

それからもう一步大きな転機というのは、1990年の日系人受け入れです。入管法の一部改正により日系人と言われる人が来て、地域社会のいろんな生活の現場で混乱が起きました。そういう生活ニーズに応じて、市民が動かざるをえなかった。

こういうふうに見てくると、昔は一部の運動家の活動みたいな動きだったものが、段々と多岐にわたるニーズに応じていろいろな活動が生まれ、市民活動の横への広がりという動きが見受けられると思います。

多文化共生基本法提案へ

そんな中で、多文化共生社会基本法というのが2003年提案されました。これは、人権尊重、社会参加の実現、国際的協調を内容としたものでしたが、これを受けて、2006年3月に、総務省の「多文化共生推進プログラム」の提言として発表されるなど、国レベルでも動き始めたように思います。

人権意識

2004年度の人権意識調査の数字ですが、日本国籍を持たない人でも日本人と同じように人権を守るべきかという問いに対して、「はい」と答えた人はわずか54パーセントでした。この数字は、ちょっと低いと私は思っています。

私は阪神・淡路の震災を経験したのですが、震災を例にとってみると、避難所で水が配られた時、私は日本国籍だけど、あなたはベトナム国籍だから水あげないと誰も言わないですね。絶対言わないです。むしろ、一緒に水を分け合ったんですね。

「人権」と言うと、難しい概念だと思っちゃって、自分と関係ないとか思っちゃっているんじゃないかなと思うんですね。私たちの活動というのは、そういう概念をもっと実感や共感に変えていくための小さな積み重ねをしているのだというふうに思っています。

阪神・淡路大震災と外国人

震災というのは、私たちにとっては大きなきっかけでした。震災がなかったら、気づかないということではないですが、震災でもっているいろいろな気づきがありました。その辺から私たちの活動の紹介をしたいと思います。

阪神・淡路大震災では、6、434人も多くの方が亡くなったんですけども、その中で被災地には大体8万人の外国人の方々が住んでいました。その中で言葉の壁、つまり日本語があんまり理解できなかった人が、約3万人だったと言われています。ただ、不安は言葉のことだけではなかった。制度とか、偏見とか、住民として認められていない不安を持っていた住民もいたんですね。在日韓国・朝鮮人の人たちにとっては、ここにいていいのかなというような、そういう不安だったと聞いています。この時には、80年前の関東大震災の時の虐殺の歴史を思い出したようです。

被災外国人の救援活動

その中で、市民がどういうふうに動いたかということ、日常から外国人の方たちと一緒に動いた人たちがネットワークを組んで、震災情報を母語で提供したり、母語による相談窓口を開設したりだとか、外国人の方の多い避難所で直接的な支援をしたりしました。

外国人も同じように被災したのに、在留資格によって医療費が免除にならなかったとか、甲斐金が出なかったとか、そういう区別に対する交渉ということもやり始めました。

震災までは割と個人で動いていた外国人と関わりのある人たちが、震災を機会に繋がってネットワークを作り始め、こういう活動をし始めた。

震災直後の情報提供活動

震災直後の情報提供活動では、ボランティアが「やさしい日本語」で対応するとか、外国語ができるボランティアを組織するとか、情報を翻訳して配布するとか、そういうことをしました。

「エフエムわいわい」というラジオ局が、多言語のラジオ放送を立ち上げたんですけども、情報を伝える道具としては、紙よりも電波のほうが早かったし、便利だった。テレビも何もないので、ラジオで情報を伝えることにしたんですけども、これは対処療法として行った活動なんですけども、それが少し落ち着くと、このような情報発信だけでは価値を生まないと思った。たまたま災害が起きて、情報を伝えるための多言語情報提供の動きが始まったけれど、日常生活では伝えなくて良かったのか、若しくは、伝えることだけでまちはちゃんと良いまちになっていくのか、そ

ういうことに気づいたんですね。それで、それが日常的なまちづくり活動へと発展していきます。

エフエムわいわい

エフエムわいわいは、アイヌ語も入ったので10言語で放送しています。当初は在日韓国・朝鮮の人たちの不安から始まった日本語と韓国・朝鮮語の放送。ちっちゃなミニFMが声をかけてベトナム語、スペイン語、英語、タガログ語の放送局が生まれ、そこが一緒になってエフエムわいわいという放送局になっていきます。

ここでは勿論、日常的な情報を発信しながら、放送の場自体に両方の立場の人が関わりながら、地域にこんな人が住んでいるんですよ、ということも含めて地域に発信しています。勿論外国語で情報を流すのですが、その同じ情報を日本語でも伝えることで、ああこの人たちはこういう情報が伝わってないんだなと分かる。自分の国の情報を自分たちの言語で言いつつ、日本の人たちにもそういうことも知って欲しいという、双方向の放送というのを実践しています。

多言語センターFACIL

多言語センターFACILは、私が主宰しているところですが、日本に長く住んでいて、日本語と自分の国の言葉がかなり完璧にできるようになっても、中々その能力って、日本の社会に生かされていなかったりするんですね。だから、そういう人たちにきちんと能力を発揮してもらいましょうということで、情報を翻訳する現場で活躍してもらえるコミュニティビジネスを展開しています。勿論、お仕事以外のニュースレター、ホームページで「東西南北」という9言語で提供する生活情報なども社会貢献事業として出しています。ここで扱うテーマには、なかなか行政が出さない情報を選んでいきます。例えば入居差別のこととか、日本で家を買う時どうするんだろうとか、日本人と結婚して住んでいたんだけど離婚したらどうしたらいいんだろうとか、そういう問題を扱っています。この情報はホームページでも、ペーパーでも、音声でも受け取れるので活用していただけたらと思います。

コーディネート機能

医療通訳システムに関するコーディネート業務や、世界中のシェフの人をあなたのおうちへ呼んで世界の食卓とおもてなしの出前サービスといったコミュニティビジネスなどを展開しています。

ワールドキッズコミュニティ

ワールドキッズコミュニティでは、親に連れられて全く環境の違う日本に来た子どもたちに、きちんと教育を受けられる環境を作ってあげたら、子たちが発信してくれるんじゃないかという期待を込めて、こういう活動をしています。子どもたちは一人で暮らしている訳ではないので、その保護者、家庭も含めて社会の中で自立といいますが、能力が発揮できる社会を目指して活動しています。

ブロードバンドとスニーカーバンド

これは子どもたちの活動で、外国の多様な文化背景を持つ子どもたちが、自分で映像作品を作ってます。地域に出かけて行ったり、あるいは自分自身のことを掘り下げるようなことをしながら、自分の表現 / 発信活動としてビデオを使うという活動をしています。

ビデオで発信活動をしている子どもを紹介しましたが、道具は何でもいいと思っています。学校現場ではどうしても萎縮してしまって、自分の名前すらはっきり言えないような環境に置かれた子どもが、何でもいいから何かを使って自分のことを発信するという活動を通じて、自信を持ってもらう。もっと言えば、その発信活動に関わる日本人たち、若しくはそのできた作品を見る地域の大人たちにまで影響を与えるような活動なんです。

その表現活動を、ラップでやっている子がいます。ベトナムの男の子なんですけど、小学校の時は、自分の名前、長い名前ナム君という名前でもって過ごしてきたんですが、中学校になると、名前が変わって言われるのがイヤで、日本の通称名で通したんですね、ベトナム人と名乗らないで。けどちょっと違うぞと思って、中学を卒業してから、自分はラップで何か表現するようなことを仕事にしたいと思った時に、自分は一体このラップで何が、どんな歌が作れるんだろうと思って考えた時に、自分の生き様を言葉にしたんですね。

ラップの歌詞は、俺たちは難民だという歌詞なんです。「台湾人も韓国人もタイ人もフィリピン人もみんな聞いてくれ、俺はベトナム難民なんだ」、というラップなんです。その子は、親が18ぐらいの時に自分の国を止むなく捨てて、ボートで命からがら日本に来た時に、その船の中で知り合った人と結婚をして、自分が生まれたんですね。「多くの人が海の中で、例えば海賊に襲われたりする中で、俺のとうちゃんとかあちゃんは日本に来て、結婚して俺が生まれたんだ、凄くない？」というラップの歌詞なんです。そういう歌詞でもって表現する子もいます。そういうふうなきっかけを作っていく活動をしています。

ツール・ド・コミュニケーションという団体が、子どもの居場所作りとして、コンピュータを

使ってアニメーション教室しています。ここに来ている子は大体ベトナムの子なんですけど、ここにボランティアの青少年たちが関わりながら、まあ居場所作りみたいなことをしています。

ビデオ、ラジオやウェブ、パソコン、いろんな便利なものを使いながら、そういう発信活動とこのをする。けども、もっとアナログの、上映会を地域で開くとか、紙芝居で地域のイベントに出ていくとか、そんなふうなことも含めて発信活動をしています。

ひょうごんテック、リーフグリーン

ひょうごんテックという団体は、コンピュータがちょっと動かなくなった時にメンテナンスにかけつけてくれるメンターという人たちなど派遣したり、いろんな技術的な相談にのってくれたりするプロの集団です。ITでもって支援している団体です。

それから、リーフグリーンという団体があります。これは高齢者、障害を持った方たちの生活支援なんですけども、サービスを提供する側と提供される側に年齢差がない場合もあるんですが、在日韓国の方が参加したりしながら地域の便利なお手伝いみたいなことを展開しています。配食サービス、移送サービスですとか、介護保険のことも含めて、展開しています。

アジア女性自立プロジェクトなど

これは主に日本人と結婚して日本に住み始めたアジア女性の人たちを中心として活動しているんですけども、DVの相談や、子どもを連れて来れる日本語教室をしたり、フェアトレードというようなことを展開しています。

そのほかにも、ネットワークしている団体はいろいろあります。ボランティアの日本語教室、子どものための日本語学習補助、多言語の相談窓口などもあります。

各種調査報告書や要望書などによる啓発活動とか、あらゆる必要なことを、とにかく多くの人がある形で関わりながらやっています。

住民自治の意識

震災の時に、私たちは何に気づいたかということ、住民自治の意識だったと思います。自分のことは自分です、自分のまちのことは自分でやるんだという、そういうことですね。大きな震災があって、いろんなことが機能しなくなった時に、助けてくれたのは私が住んでいるまちの人たちだった。自分たちのまちのことがとても大事なことで、そのまちがもつようになった多様性がと

ても大切なことに気づいたと思います。そして、その中に多様な人の中にいる少数者と言われる人たちですね、障害を持った方とか、難病に苦しんでいる方を知っていることとか、少数者自身が発信することの意味というのを、とつても気づかされたと思います。

住民というのは、目的とかいうことではなく、とにかくそこに住んでいる人たちなんだと、それが多様になっていることが大事なことなんだと、中でも少数者として暮らしている人たちの視点というのは大事なんじゃないかと、そういうことに気づいたように思います。

私は日本に生まれて、私が知る限りは一応日本人として、日本列島の教育を受けて、中流家庭に育ち、大学まで行って、今の年になって大学院も行っているんですけど、そういう私が見える社会というのが、実は凄く狭い社会だったんですね。たまたま領事館で仕事をして、日本にやって来て住みにくそうにしている人たちと関わることで、違う社会や、違う視点に気づいたんですね。それは最初とても困っている人たちがいるんだなという程度だったのが、いやちょっと待て、この人たちの視点でこの社会をみたら、ここを変えたら私たちにとつてもプラスじゃないの、というような広がりが見えてきたんです。

少数者の立場にいる人たちのいろんな視点だとか、違う文化で、文化背景で見た日本だとか、いろんなことを聞いていると、そこに知恵が沢山あったんですね。そういうことに震災で大きく気づかされました。

日本人市民団体と自助組織

私たちが震災以降の11年間、徹底的にこだわってきたのは、やっぱり当事者のことでした、当事者の人たちがどう関われるかということだったと思います。その中で生まれてきたのが、例えばベトナムの人たちの自助組織ですね。

兵庫県には、浜松とか、群馬県のように、何千人という人たちが集住した地域というのはありません。ベトナム人も今神戸市長田区という私たちの地域に700人位です。比較的集中している地域の中でとつても頑張っている人は確かにいるんですけども、その頑張っている人が一人だけで頑張っても、本当に、すぐに潰れてしまう。頑張っているあの人にみんなやってもらったら良いよじゃためなんです。

神戸定住外国人支援センターという団体が長田区にあった時に、ベトナム人の相談者、相談員を雇用するというのを始めて、そこから生まれた自助組織があります。

先ほど、外国人のソーシャルワーカーを雇う話がありました。まさにそういうことだったと思いますが、相談員として雇用されていた人の中で、日本に長く住んでいてとても適切な対応をするリーダーのような人を中心に生まれた一つの団体で、NGOベトナム in K O B Eという団体です。

これはテトという旧正月のお祭りの写真なんですけれども、こういう自分たちのお祭りを発信するんです。自分たちが集まるためじゃないんですね。勿論自分たちのアイデンティティというか、文化を大切にすることもありながら、これを地域で発信するということで、地域の人たちにも楽しんでもらおうということもしています。地域の国際学校の場所を借りて、毎年、かれこれ7回か8回やってるんですが、最近では、500人ぐらいのベトナムの人たちと300人ぐらい日本人がこの時期になると、そんなに広報しなくても集まってくるような、地域のお祭りになっていました。

HYOGO LATINO

HYOGO LATINOは、スペイン語圏の人たちのグループです。ペルーの人たちが多いのですが、自分たちの子どもたちに自分の国の言葉を失って欲しくない、自分の言葉をもう少しきちんと勉強することで、大切な第一言語の習得になり、それが日本語を勉強するステップにも繋がるということで、母語教室をやっています。ほかにも自分たちでラジオ番組もしていますし、それから自分たちでスペイン語の情報誌を出すといった活動を続けています。勿論相談窓口もしています。

このHYOGO LATINOに関しては、ワールドキッズコミュニティのペルー人のリーダーがコーディネーターとして雇用される形で今後の活動を展開しているところです。

関西ブラジル人コミュニティ

これは関西ブラジル人コミュニティというんですが、先ほどのワールドキッズコミュニティの中でリーダーが私たちと一緒に4年間活動して、4年間の中で何とかこういう自助組織の形ができてきて、神戸にある旧移住センターに事務所を構えて、独立して自分たちの活動をドンドン広げています。勿論ここでも母語教室もやっていますし、それから地域の人のためのポルトガル教室もしています。

これはフェスタジュニナというお祭りの時の写真ですけども、これも地域の人たちの風物詩に

なっています。フェスタジュニナの時期になると、地域の人が「そろそろフェスタジュニナはあるの」ということを聞いてきます。移民祭というのを開いて、移民の歴史や、日本から南米に渡った1世の人たちの話を聞かだとか、フットサルのチームを作って、試合をしたり、本当に多岐に渡る活動が行われています。

こんなふうに外国人コミュニティというのが、私たちの目に形になって見えている。集住地域ではない中でどうしていったかという、リーダー的な人と一緒に活動する、そして、その人の雇用を何とか保証することで、その人の立場を考えながら一緒に活動を広げていくということをした。そして、自助組織が地域に壁を作るためのコミュニティではないということ、何年もかけて意識的に一緒に活動して双方が分かってきた上で、独立してきたという経緯があります。

こんなふうに活動することについて、私たちも兵庫県などに折角こういうリーダーもいるんですよと、こういう活動が広がっているんですよと、これは弱小の私たちのようなNGO、NPOが支えているんですよ、何かしてくれないの、とずーっと訴えつづけていました。そうしたら3年ぐらい前に、始めは6万円だったんですけども、月10万の人件費として使える予算というのが出たんですね。兵庫県の国際交流協会が、外国人コミュニティサポート事業という名の下に、それぞれのコミュニティと、たかとりセンターと兵庫県国際交流協会が三者協定を結ぶ形で人件費が提供されるという助成金がありました。3年目に月10万になったんですけど、この10万円では各コミュニティがしていることには、勿論足りません。自分たちで助成金を得たりとか、事業したりですとか、その中で10万円が足しにはなっているという、そういう形なんです。

もう少し彼らの持つ能力を生かしたコミュニティビジネスを展開していき、もっと地域の中で成り立つような形にしていくためには、段階的にはまだまだこういうコミュニティが必要なんじゃないかなというふうに考えています。

日本人市民団体と自助組織

日本人の市民団体と自助組織は、こんなにはっきり分かれている訳じゃないですが、要は当事者が中心となってやっている組織と、日本人側が中心になってやっている組織というのは、私たちの場合では、役割が少し分かれていると思います。日本人側が日本語の教育だとか、それからリーダーの雇用だとか、リーダーが動けるようにする側と、それと地域に対する発信だとか、行政と繋ぐとか、当然日本人のほうが日本社会のこと知ってますから、そちら側の役割を担います。一方、当事者の言葉もできるとか、日本に住んでいるような経験があるようなリーダー的な人たち

が、いろんな相談ごとによるとか、自分たちのことを発信するというような活動に従事している
というか、ということで自助組織が広がっていったのだと思います。

ここで、先ほどのソーシャルワーカーのことをちょっと考えた時に、ソーシャルワーカーとい
う一人の人ではないですけども、そういうソーシャルワーカー的な役割が何となく、それぞ
れ
の特性を生かして、ここで少しずつできてきているんじゃないかなと、私もお話を聞きながら
考えていました。ただ、一人ではできなかつたことです。つまり、そういう人たちがそれぞれの
特性を生かし、でもしっかりした目的を持って役割を担ってくることによって、こういう形が今
まだ現在進行中ですが、そういうソーシャルワーカー的な役割が担われてきたように思います。

ネットワークする広がりの中で、当然スーパーバイザー的な人も必要だと思いますし、組織を
引っ張っていくリーダーも求められるような中で、それぞれの一緒に住んでいる社会を良くしま
しょうということで、関わっているのだと思います。

オーストラリアには、オーストラリア移民定住団体助成制度というのがあるんですけども、
それは移民の人たちが作った組織に対して、国がこういうソーシャルワークに対する助成金を出
しているということがあるそうです。これは必要なことだと思うのですが、その移民の人たちだ
けに任せちゃって良いのか、その助成金を渡すからあなたたちの責任でやりなさいよと言っちゃ
って良いのかというところが問題点だそうです。

それを考えるとやっぱり市民団体と自助組織の双方でそれぞれの特性を生かしながら、役割を
担っていく形の上に、そういう制度みたいなものができていくと、もう少し上手くいくんじ
ゃないかと思うんですね。形だけ、制度だけができて絶対それは使われなかつたりするので、い
ろ
いろな問題にあたる中で、必要なニーズを探りながら、両方を形作っていかないと駄目なんだ
というふうに感じています。

コミュニティビジネスの展開による自立支援へ

今そういう自立のために、とっても重要なのが、私たちはコミュニティビジネスの展開だとい
うふうに思っているんです。

先程多言語センター F A C I L が翻訳、通訳で事業を進めていると言いましたけども、それは
別に翻訳、通訳者は外国人だけがしている訳じゃない。外国人と日本人の両方のスタッフが関わ
っているんですけども、そういうことですか、それから今度始めた食のサービスもそうですが、
何か得意なことをできるだけ生かした小さなビジネスになっていけば良いんじゃないかなと思

います。それは地域にも還元されることという視点でもって、いろんな事業を始めています。ここにあげたのは、実際に手がけているコミュニティビジネスですけども、先ほどの子どもたちが発信する活動を通じてドキュメンタリーなビデオ映像製作の技術も上がってきましたので、今度はそれをいくらで作りますよということも始めたりしています。そんなふう地域の中で成り立っていくための、仕掛け作りみたいなこともしています。

マイノリティが活かされることで活性化する地域社会

地域社会の中にマジョリティと呼ばれる地域住民がいる一方で、マイノリティと言われる人が暮らしていて、そこにNPO、市民活動みたいなものがサポートする。サポートというのはお互い双方向なんですけども、その双方向のやりとりがある中で、マジョリティとマイノリティの交流、橋渡しができていく。橋渡しができてきたら本当はもうそのサポートがいらなくなるかも知れないんですけども、私たちの場合は、その人たちが自分でやっていく時には、それぞれでやってくださいねになっていったんだと思うんですね。

それがいわゆる外国人コミュニティの形になっていく、まだこれは目的を果たしている訳でもないし、外国人コミュニティが一つできたからといって、別に完成した訳ではなく、それもいろいろできて良いと思ってます。それがまたどうやって繋がっていくとか、次の課題がまだまだあるんですけども、少なくとも今の段階では、一人だと力の弱いマイノリティの人が、力をつけて地域と取りあえず繋がることをドンドン、ドンドンしていく中で、地域の活性化に繋がってるというふうに考えています。

日常からめざす多文化共生のまちづくり

私たちが活動している神戸市の長田区というところは、非常に下町で元々在日韓国・朝鮮人の多いところにベトナムの人が住んで、南米の人もいるみたいなところなのですが、そこでわがまち自慢というパンフレットができたんですね。長田区にこんな良いところがあるよということを紹介する中に、「わたしたちのまちには、ベトナム人がたくさんすんでいます。多言語のラジオ局もあります」ということが入ってたんですね。そういうふうに、地域の中で、それはプラスなんだというふうなことがドンドン広がっていくというのが大事じゃないかなと思っています。

仕掛けというのもちよっとしてきたんですが、日常から目指すそういうまちづくりの何をしているかという、共感のためのしかけの蓄積とネットワーク。本当に小さなことを蓄積するしか

ないんじゃないかと思ってます。10年経って振り返って、少し変わったなという、それぐらいだったと思うんですけど、それでも一人でも仲間を作っていって、そういうことを広げていきたい、ネットワークを広げていきたいと思っています。

少数者の視点による社会改善。少数者の視点こそ社会をより良くする、大切な視点だということ。それから震災の対処療法的な活動ではなく、安心して安全な社会づくりをどうしたら良いのかというのをみんなで考える。みんなというのは勿論、多様な住民みんなで考える。

私が思うに、外国人の自助組織が自立してもらうことで住民としての意識がより分かりやすく地域に広がるのではないかと、そういうことを考えています。

人権意識と社会変革へ

人権意識。最初に言いましたけれども、なかなか難しいんですけど、そこからどうやって社会を変えていくかといえば、一番初めに体験だと思います。いろいろ読むだけとか、そういうのではなく、体験からいろんなことが始まるように思います。体験があって、相互に理解していくと思うんですね。その相互理解があって、今度はなるほど、この人がこう思うのはこうなんだなという実感、共感ですね。その共感を経て、じゃこれおかしいからこれ変えましょうという実行、実践にしていくように思います。

そのあとに、ルールを変えようよと、そういうふうな制度とかに移行していくという過程を経て、いろんなことが変わっていくのではないかと思います。

震災前の神戸市長田区というところは、下町であるとともに、とっても保守的なまちだったんですね。私たちが活動拠点としているところの自治会長さんも、実はベトナム人のことが大嫌いだったんです。震災前は大体住民と揉めるのは、ゴミと騒音のことなんです。ベトナム人はちゃんとゴミを捨てないと言ってたんですけど、あの震災の時にベトナムの人には勿論情報が伝わらなくて困ったんですけど、瓦礫の下に埋もれたケガ人をベトナム人が一緒になって救い出したんですね。一緒に活躍したんです。言葉が分からなかったというハンデはあったかも知れないけど、震災で共に助け合った。避難所で暮らす中で、ベトナム人は、と前は言ってたんですけど、ピンさんはこう言ってたよ、クアンさんはこれと違う、でもナムさんの言ってることはちょっと可笑しいとかね、個人が見えてくると自治会長さんは随分変わったんですね。自治会長さん、それからはちゃんとゴミの捨て方のルール、ベトナムと日本は違うんだから、伝えなくちゃ分からないよと言って、そして神戸市長田区では多分神戸市では初めて多言語のゴミの看板、縦看板

がベトナム語と中国語と韓国朝鮮語と英語と日本語の看板が立ちました。そういうふうに自治会長さんがちょっと考えが変わったと言うこと、実はそういうことが積み重なっていくんじゃないかなと思っています。

地域の人たちも、それで凄く得をしました。昔は夏祭りというのは日本人だけだったんですね。たこ焼き焼いたり、金魚すくいあったり、焼き鳥があったりするんですけど、震災からあとには、そうかそしたらベトナムの人もなんか料理を作ってもらったらいいなということになって、ベトナムの人も屋台を出してくださいと声が掛かるようになった。

夏祭りにベトナム料理が並んでみると、今度は、ペルーの人もいるんだからペルー料理もいいなとなって、声がかかる。そういうことが進みまして、それが2回くらい続くと今度は夏祭りやるぞといったら、自然にそういうものが並ぶ。ベトナムの生春巻きの屋台の前におばあちゃんが並んで、隣のおばちゃんに「これ美味しいねん」と言ってる、そういう光景があるんですね。そんなふうに一人ひとりを変えていくことが大事なんじゃないかというふうに思っています。

すべての住民にとって安心で安全、多様で豊かな社会へ

すべての住民にとっての安心で安全で豊かな社会というふうに欲張って書きましたけど、それは少数者の視点にこだわって、多文化・多言語というのを人のネットワークと技術の両方を活用して展開していくことではないかというふうに思っています。

皆さんは、多分現場でいろいろなことをしてらっしゃって、本当に簡単じゃないことをよくご存知の方たちだと思いますが、こういうことは本当に簡単じゃなくて、挑戦していかないと駄目だし、わかり合うためにはいろんな喧嘩もするでしょうし、そういうことを経て自分たちにとって、どういうまちが住みやすいかということをちゃんと考えながらいろんなこと、自分のできることをしていくんだと思うんですね。

そういう視点でもって多文化ソーシャルワーカーということを考えていただけたらいいなと考えています。以上です、どうもありがとうございました。

編集者注：本稿は、ご講演いただきました吉富講師に、講演記録をもとに改めて加筆・修正をお願いしてとりまとめました。